

かわさき教育プラン-重点施策評価シート(平成18年度)その1

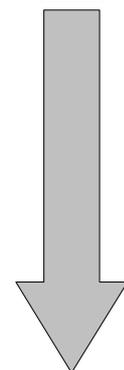
重点施策5	「市民の学び」を支援する
重点施策のめざす方向(成果)	
行政による解決(公助)とともに、地域に目を向けた自主的な市民活動(自助・共助)がさらに増えていく。	
実施方法	
<ul style="list-style-type: none"> ・行政区全体の生涯教育をコーディネートする ・学習の場や機会を充実させる ・地域の教育力と自治能力を高めるための施策を展開する 	

プロジェクト実施体制	
リーダー	生涯学習部長
メンバー	生涯学習推進課長 文化財課長 スポーツ課長 企画課長

重点施策の評価
重点施策の達成状況・総合評価
<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育施設の整備については、有馬・野川地区生涯学習拠点施設の基本設計を市民参画により行い、(仮称)多摩スポーツセンターの整備に向けて、昨年度策定された基本構想を基に、建設手法としてのPFI導入に関わる可能性調査を実施した。 ・市民ミュージアムの改革の推進については、民間出身の新館長を迎え、施設の貸し出し、料金体系の見直し等を実施した。また、生田緑地の日本民家園、青少年科学館、岡本太郎美術館の3館についても、管理運営のあり方を検討するとともに料金体系の見直しを行った。 ・青少年創作センターについては、今後のあり方及び管理運営手法等の検討を進め、平成19年3月末をもって廃止し、同年4月からは隣接する生田中学校の学校施設として一体管理し、有効活用を図ることとした。 ・以前から市民要望の高かった図書館外への図書返却ポストを3箇所新設した。(高津市民館、鷺沼行政サービスコーナー、登戸行政サービスコーナー) ・平成17年度に設置した「川崎市生涯学習大学等高等教育機関連絡会議」において、市民の生涯学習の支援に向け、大学等高等教育機関が有する教育・研究機能の活用や連携協力のあり方を検討し、モデル事業として5大学7事業を実施した。
課題・問題点
<ul style="list-style-type: none"> ・有馬・野川地区生涯学習拠点施設については、施設の管理運営方法等について地域住民との検討を進める必要がある。 ・市民ミュージアムの改革推進については、集客力のある魅力的な企画を数多く実施し、サインの見直し等、観覧者の使いやすい施設への改善、施設貸し出しの利用促進などが必要である。 ・生田緑地3館については、管理運営、岡本太郎美術館へのアプローチなどの検討を行うにあたり、生田緑地全体の整備計画との整合性を図る必要がある。 ・指定管理者制度を導入した社会教育施設においては、指定管理者へのモニタリングについて、市民・利用者評価として、アンケート調査等への対応状況と各施設の運営協議会等の意見を取り入れ、指定管理予定者選定等委員会で評価・指導を行い、質の高い指定管理業務の実施を図る必要がある。 ・モデル事業の検証を通して、大学等高等教育機関との公開講座をはじめとする連携事業の円滑な実施に向けた体制を整備・構築し、市民の生涯学習支援を図る必要がある。



川崎市教育改革推進協議会による意見
<ul style="list-style-type: none"> ・成熟した市民を育てるために市民教育があり、地域ではそれぞれが一生懸命やっているが、それらの取組がライフステージごとに効果的にリンクしていない。 ・地域社会の中で、効果的に機能するコーディネーターが求められている。 ・区レベルでユニークな生涯学習を展開するような方向性が必要なのではないか。学校と地域ということでは軸足がしっかりしているが、もう一方、行政区の様々な市民参加と生涯学習、ボランティア活動の2つがあってもよい。 ・地域で活動するための入り口、出口の選択肢を増やすことが重要である。



重点施策の見直し方針
次年度以降に向けた見直し方針
<ul style="list-style-type: none"> ・区を拠点とした市民の主体的な生涯学習・市民活動を支援し、市民との協働事業である市民自主学級・市民自主企画事業を充実させ、そのための市民団体やボランティアの育成、市民ネットワークづくりを行う。 ・有馬・野川地区生涯学習拠点施設については、実施設計等を行い年度内工事着工を目指すとともに、市民による管理運営手法の検討をすすめる。 ・学校図書館の有効活用をすすめ、市民の読書活動を支援する。 ・大学等高等教育機関との連携を充実させ、公開講座など市民の生涯学習の機会を拡充する。 ・移転開校する昭和音楽大学との連携を新たにすすめ、多摩区、麻生区の大学連携協議会と生涯学習大学等高等教育機関連絡会議との連携を拡充する。

かわさき教育プラン-重点施策評価シート(平成18年度)その2

展開する事業の進捗状況(事業目標)

事業名	市民館を拠点とした生涯学習の推進	所管部署	生涯学習推進課
事業の概要	行政区レベルで市民の学習や活動を支援する拠点である市民館は、社会や地域の課題に応じた学習機会の提供や、情報提供・相談事業や場の提供を通じた学習や活動の支援、社会教育に関わる団体やボランティアの育成、市民のネットワークづくりなどを行います。その中で、地域の各関係機関やグループ・団体との協力関係を強め、行政区全体の生涯学習の充実を図ります。		
年 度	2005年度	2006年度	2007年度
事業目標1	情報提供・相談事業の充実		→
進捗状況1	情報提供・相談事業の充実	ふれあいネットシステムの改修による利便性の向上	
事業目標2	ボランティア研修18講座ほか 社会教育団体・ボランティアの育成		→
進捗状況2	ボランティア研修16講座ほか 社会教育団体・ボランティアの育成	ボランティア研修17講座ほか 社会教育団体・ボランティアの育成	
事業目標3	市民自主学級53学級実施、市民 自主企画事業13事業実施		→
進捗状況3	市民自主学級57学級実施、市民 自主企画事業13事業実施	順次拡大 市民自主学級51学級実施、市民 自主企画事業13事業実施	

事業名	図書館機能の充実	所管部署	生涯学習推進課
事業の概要	図書館は、読書施設としての機能に加えて、地域情報や生活情報などあらゆる分野で市民が必要とする資料や情報の提供・発信を行う総合的な情報センターとしての機能を充実させていきます。市立学校や大学の図書館との連携、インターネット上の情報や生涯学習に関するデータベースも活用できる環境整備、ボランティアの育成、レファレンス機能(調査・相談)の充実などを通じて、市民の生涯学習施設として、子どもから大人まで、全ての市民の学習や活動、社会的自立を支えていきます。		
年 度	2005年度	2006年度	2007年度
事業目標1	幅広い資料収集体制の整備		→
進捗状況1	幅広い資料収集体制の整備	幅広い資料収集体制の整備	
事業目標2	試行1館 利用者用インターネット端末の整備	試行の結果に基づく展開	→
進捗状況2	利用者用インターネット端末を川崎・中原・麻生図書館に設置	利用者用インターネット端末を幸・高津・宮前・多摩図書館にて供用開始	
事業目標3	図書館ボランティア育成講座の開催準備	2館で実施	→
進捗状況3	高津・多摩図書館で合計2講座実施	中原・宮前図書館・橋分館で合計3講座実施	

事業名	社会教育施設の整備	所管部署	生涯学習推進課・文化財課・スポーツ課
事業の概要	市民館、図書館、青少年教育施設、博物館施設、スポーツ施設などの各社会教育施設を、あらゆる市民が利用できるよう、よりよい環境整備に努めるとともに、生涯学習拠点施設の整備や、スポーツセンターの整備などを計画的に進め、市民の学習と活動の場を保障していきます。		
年 度	2005年度	2006年度	2007年度
事業目標1	中原市民館 実施設計・着工		→
進捗状況1	中原市民館 実施設計・着工・売買契約	工事の進捗・管理等	
事業目標2	中原図書館 実施設計	着工	→
進捗状況2	中原図書館 実施設計等協議	整備に関して関係部局・機関と調整・交渉	
事業目標3	有馬・野川地区生涯学習拠点施設整備検討委員会の設置	設計	着工
進捗状況3	有馬・野川地区生涯学習拠点施設整備検討委員会における協議	基本設計	
事業目標4	玉川地区・生田地区・菅生地区における生涯学習拠点機能の検討		→
進捗状況4	既存施設の有効活用による生涯学習環境の整備の内部検討	既存施設の有効活用による生涯学習環境の整備の内部検討	
事業目標5	宮前スポーツセンター竣工	開館	→
進捗状況5	宮前スポーツセンター竣工	平成18年4月開館。指定管理者により運営・管理を実施	
事業目標6	多摩スポーツセンター 基本構想策定	基本構想に基づく事業推進	→
進捗状況6	仮称多摩スポーツセンター基本構想・基本計画策定 平成18年3月報告	PFI導入可能性調査を実施。利用者予測、駐車場需要予測、想定事業方式でのVFMなどから、PFI事業手法による事業方針を決定	

事業名	学校施設の有効活用の推進(重点施策4-)	所管部署	生涯学習推進課
事業の概要	再転用可能教室・特別教室等の有効活用により、学校施設の中に生涯学習や市民活動、総合型地域スポーツクラブ等の拠点を整備し、市民の学習や活動の場に対するニーズに応じていきます。		
年 度	2005年度	2006年度	2007年度
事業目標1	15校で実施 図書館パートナーの配置による学校図書館の有効活用	平成17年度の実施結果に基づき推進	→
進捗状況1	15校で実施	17校で実施	
事業目標2	モデル実施7校 市民主体による学校施設の有効活用	モデル実施 14校	本格実施 14校
進捗状況2	モデル実施3校 モデル実施とは別な方式である学校施設の地域管理方式について検討実施	モデル実施1校 モデル実施とは別な方式である学校施設の地域管理方式について検討実施	
事業目標3	有効活用に必要な施設整備		→
進捗状況3	有効活用に必要な施設整備7校	新規整備なし	

事業名	学校施設・社会教育施設・市民利用施設のネットワーク化(重点施策4-)	所管部署	生涯学習推進課
事業の概要	市民館をはじめ、図書館やスポーツセンター、子ども文化センター、老人いこいの家、学校施設等の市民に身近な施設を、生涯学習やコミュニティの拠点として位置付け、地域の実情に応じてより有効に活用できるように、ネットワーク化を図ります。		
年 度	2005年度	2006年度	2007年度
事業目標	利便性アップに向けた全庁的な検討	順次改善	→
進捗状況	市民局を中心に区レベル及び地域レベルにおける市民活動支援拠点の整備について協議	継続協議	

事業名	家庭の教育力の向上(重点施策1-)	所管部署	生涯学習推進課
事業の概要	子どもが「生きる力」を育む基礎となる家庭の教育力の向上を目指し、子どもの発達や生活習慣、子どもの権利、親のあり方、地域社会との関わりなどについて学び、子育てにおける悩みや不安を共有・解消する機会を提供するとともに、PTAや自主グループによる家庭教育や子育てに関する学習を支援します。		
年 度	2005年度	2006年度	2007年度
事業目標1	12学級実施 家庭教育学級の開催		→
進捗状況1	15学級実施 家庭・地域教育学級の開催	16学級実施 家庭・地域教育学級の開催	
事業目標2	PTA家庭教育学級、自主グループ家庭教育学級の開催		→
進捗状況2	PTA家庭教育学級105学級実施、自主グループ家庭教育学級8学級実施	PTA等家庭教育学級108学級実施、自主グループ家庭教育学級8学級実施	

事業名	子育て支援活動のネットワーク化	所管部署	生涯学習推進課
事業の概要	子育てに関わる活動や施策が効果的、有機的に展開され、地域全体で子育て家庭の支援と子どもの育成に関わっていくことができるように、子育てグループや子育て支援グループと関係機関などのネットワーク化を図ります。		
年 度	2005年度	2006年度	2007年度
事業目標	区役所など関係機関との連携の推進		→
進捗状況	川崎市家庭教育推進協議会を年3回開催し、PTAや自主グループ、NPOとの情報交換を行った。	川崎市家庭教育推進協議会を年3回開催し、PTAや自主グループ、NPOとの情報交換を行った。	

事業名	シニア世代の活力を地域で活かすための支援	所管部署	生涯学習推進課
事業の概要	今後10年の間に定年退職を迎える団塊の世代を中心に、シニア世代が自らのキャリアを地域社会の中で活かし、地域の原動力として活躍することができるように、地域課題や、NPOの立ち上げ、起業などに関する学びを支援します。		
年 度	2005年度	2006年度	2007年度
事業目標	ワークショップの開催	関係部局と連携した支援	→
進捗状況	総合企画局を中心として各局連携のもとワークショップを開催	関係部局と連携した支援を実施	→

事業名	市内の高校、専門学校、大学、企業との連携	所管部署	指導課・生涯学習推進課
事業の概要	市民の知識の向上や就労に向けたキャリアアップを図るため、市立高校における聴講制度の整備や、大学や企業による地域開放講座の支援など、高校・専門学校・大学・企業との連携によるリカレント教育を推進します。		
年 度	2005年度	2006年度	2007年度
事業目標1	大学等による主体的な開放講座の支援		→
進捗状況1	大学等の講座を教育委員会が後援することで市民の生涯学習を支援	5大学・7公開講座を連携して実施。延べ2,496人の市民が参加	
事業目標2	市内の8大学との連携 大学連絡会議の見直し		→
進捗状況2	大学等高等教育機関13校と行政による連絡会議を設置	連絡会議を2回開催し、情報交換や公開講座の促進を図った	
事業目標3	2校で試行 市立高校における聴講制度の試行	聴講制度の導入(5校)	
進捗状況3	商業高校(全・定)、橘高校において社会人聴講生(計6科目24名)を受け入れて調査研究を実施	商業高校(全・定)、橘高校(全・定)、高津高校(全)において社会人聴講生(計7科目28名)を受け入れて調査研究を実施	

事業名	市民教育の推進	所管部署	生涯学習推進課
事業の概要	市民がNPOやボランティアとして地域で活動していくための幅広い力を身に付ける市民教育の場の充実等を図るとともに、その一層の推進に向けて、企業、大学、地域で活躍している市民グループ等との連携を深めます。		
年 度	2005年度	2006年度	2007年度
事業目標1	全市的な市民教育推進体制の構築へ向けた取組	全市的な市民教育推進体制の構築へ向けた取組	→
進捗状況1	全市的な市民教育推進体制の構築へ向けた取組	全市的な市民教育推進体制の構築へ向けた取組	→
事業目標2	市民エンパワーメント事業の実施 社会教育振興事業の見直し	市民エンパワーメント事業の実施 社会教育振興事業の見直し	→
進捗状況2	ボランティア研修等市民エンパワーメント研修を実施 市民自主学級・企画事業の実施 要綱を改正	ボランティア研修等市民エンパワーメント研修を実施 市民自主学級・企画事業の実施	→

事業名	総合型地域スポーツクラブの育成	所管部署	スポーツ課
事業の概要	地域スポーツを通して、世代間交流や青少年の健全育成、高齢者・障害者の社会参加などの場となる、総合型地域スポーツクラブを育成し、地域住民の主体的な運営を支援します。		
年 度	2005年度	2006年度	2007年度
事業目標	延べ設立クラブ数 3 クラブ設立に向けた支援	延べ設立クラブ数 4	延べ設立クラブ数 5
進捗状況	延べ設立クラブ数 3 ・平間、高津、金程でのクラブ設立 ・中野島地区でのクラブ設立の支援 ・幸区での設立に向けた支援の実施	延べ設立クラブ数 3 ・平間、高津、金程でのクラブ設立 ・中野島地区、御幸地区でのクラブ設立に向けた支援	

重点施策5 「市民の学び」を支援する

総合計画における関連事務事業経費等

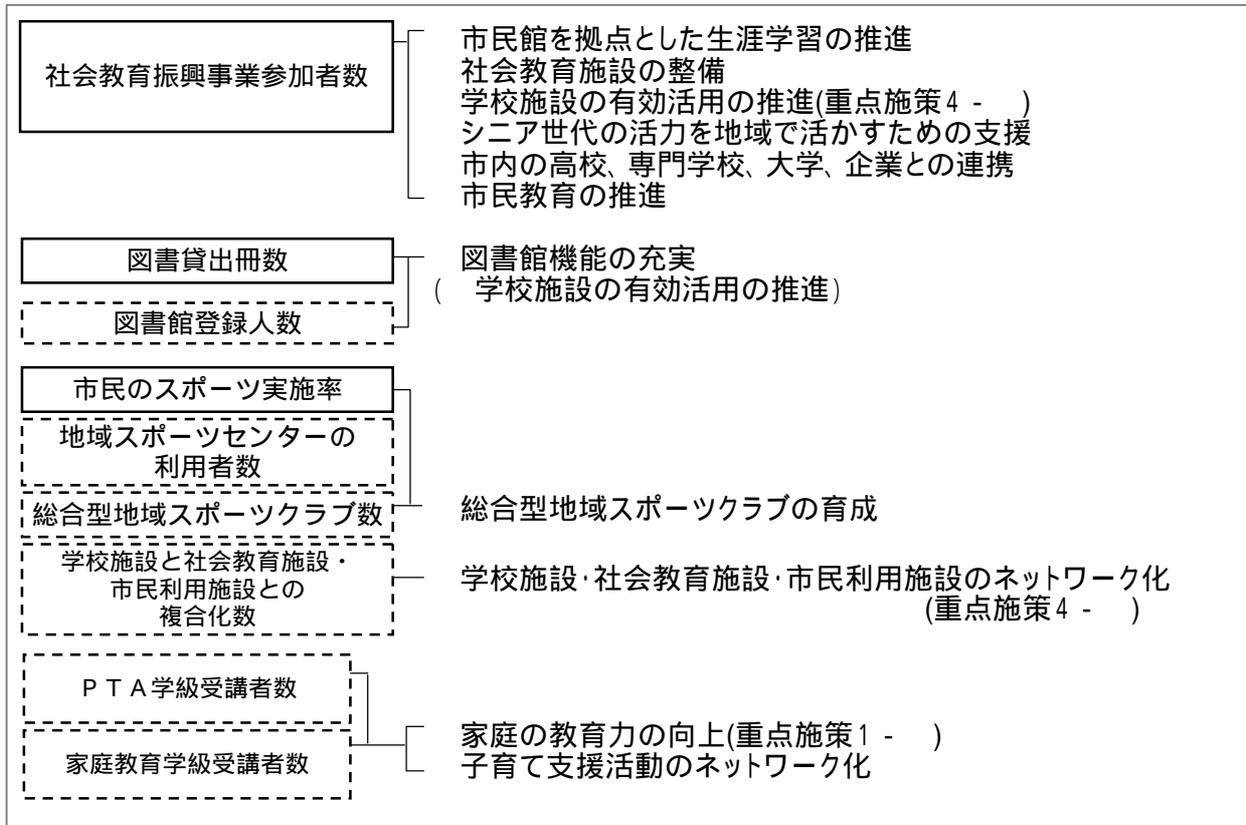
(千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成17-19年度 合計
事業費	計画事業費	3,835,586	3,994,680	4,681,227	12,511,493
	予算額	3,835,586	3,900,377	3,401,025	11,136,988
	決算額	3,740,563			

かわさき教育プラン-重点施策評価シート（平成18年度）その3

重点施策5 「市民の学び」を支援する

「指標」と「展開する事業」の関連図



実線枠の指標は、「かわさき教育プラン」に例示されている重点施策の成果指標
破線枠の指標は、重点施策を評価するために補足設定した指標

かわさき教育プラン-重点施策評価シート(平成18年度)その4

重点施策5 「市民の学び」を支援する

「かわさき教育プラン」に例示されている指標の推移(上段:教育プラン値 下段:現状値)

指標名	社会教育振興事業参加者数		数値の出典	-	
指標の定義 ・指標式(単位)	「家庭教育学級」「ボランティア研修」市民自主企画事業」など、教育文化会館・市民館で行われる社会教育振興事業への参加者数				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
教育プラン値	-	126,000人	127,000人	128,000人	138,000人
修正目標値	-	-	130,000人	131,000人	138,000人
現状値	125,000人	129,000人	117,000人		
指標名	図書貸出冊数		数値の出典	「川崎の図書館」	
指標の定義 ・指標式(単位)	市立図書館における市民一人あたりの図書の年間貸出冊数 * H15年度 - 指定都市平均: 4.0冊、全国平均: 4.9冊				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
教育プラン値	4.5冊			5冊	6.5冊
修正目標値	-	-	4.5冊	5冊	6.5冊
現状値	4.3冊	4.2冊	4.1冊		
指標名	市民のスポーツ実施率		数値の出典	県調査 市民意識実態調査	
指標の定義 ・指標式(単位)	週に1日以上スポーツをしている成人の割合				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
教育プラン値	-	38%	40%	42%	50%
修正目標値	-	-	40%	42%	50%
現状値	37.1% (H15年度県調査)	-	-		

重点施策を評価するために補足設定した指標の推移（上段：目標値 下段：現状値）

指標名	図書館登録人数		数値の出典	川崎の図書館	
指標の定義 ・指標式(単位)	登録期限3年以内の全登録者の人数				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
教育プラン値	-	-	-	-	-
現状値	252,283人	245,394人	257,095人		
指標名	地域スポーツセンターの利用者数		数値の出典	川崎のスポーツ事業概要	
指標の定義 ・指標式(単位)	とどろきアリーナ、川崎市立体育館、幸スポーツセンター、高津スポーツセンター、麻生スポーツセンターの個人利用者数				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
教育プラン値	-	-	-	-	-
現状値	393,019人	414,126人	491,543人		
指標名	総合型地域スポーツクラブ数		数値の出典	-	
指標の定義 ・指標式(単位)	市内に設立された総合型地域スポーツクラブの数				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
目標値	-	3	4	5	7以上
現状値	1	3	3		
指標名	学校施設と社会教育施設・市民利用施設との複合化数		数値の出典	-	
指標の定義 ・指標式(単位)	学校施設と市民館、図書館、スポーツセンター、保育園、老人いこいの家等の施設と複合化した数				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
目標値	-	-	-	-	-
現状値	1件	2件	3件		
指標名	PTA学級受講者数		数値の出典	教文・市民館活動報告書	
指標の定義 ・指標式(単位)	PTA学級を受講した人の数				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
目標値	-	-	-	-	-
現状値	16,403人	14,473人	14,462人		
指標名	家庭教育学級受講者数		数値の出典	教文・市民館活動報告書	
指標の定義 ・指標式(単位)	家庭教育学級を受講した人の数				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
目標値	-	-	-	-	-
現状値	1,823人	1,668人	1,964人		